

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家 由久
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	14,756	14,713	60,580
経常利益 (百万円)	661	909	3,903
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	435	563	2,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	267	222	1,588
純資産額 (百万円)	48,928	48,385	49,055
総資産額 (百万円)	93,261	88,486	87,586
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.20	9.29	37.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.13	9.26	37.43
自己資本比率 (%)	52.5	54.7	56.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当社は2019年4月にORTHOREBIRTH株式会社の株式を追加取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、反射防止フィルムでは基材の変更の影響があったものの、反射防止フィルム、異方性導電膜(ACF)が好調に推移したことにより、売上高は14,713百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は958百万円(前年同期比141.3%増)となりました。なお、反射防止フィルムの基材の変更による影響を除くと、売上高は前年同期比約7%増となります。

経常利益は、営業利益が増加した一方で、為替差益の減少などにより、909百万円(前年同期比37.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

(注)当社がこれまで購入していた基材が変わり、当社の仕入価格が下がりました。その結果、当社製品の販売価格も低下しましたが、この変更による利益への影響はありません。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

a. 光学材料部品事業

当第1四半期連結累計期間においては、光学フィルムカテゴリーでは基材の変更の影響を受けたものの、ノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が好調に推移し、増収増益となりました。

また、光学ソリューションカテゴリーでは、当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は増収となり、損益が改善しました。

この結果、売上高は6,667百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は790百万円(前年同期は35百万円の損失)となりました。

b. 電子材料部品事業

当第1四半期連結累計期間においては、異方性導電膜カテゴリーでは、粒子整列型ACFがスマートフォン向けでシェアアップしたことに加え、車載向けも好調に推移したことにより増収増益となりました。

しかしながら、表面実装型ヒューズカテゴリーについては、ノートPCやスマートフォン市場減速に加え、電動工具向け製品が販売不調の影響を受け、減収減益となりました。

また、マイクロデバイスカテゴリーでは、無機偏光板がプロジェクターの販売伸び悩みの影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高は8,100百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は617百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

(注)セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は88,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円の増加となりました。

流動資産は31,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,360百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,135百万円、現金及び預金が248百万円それぞれ増加したことであります。

固定資産は57,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円の減少となりました。その主な要因は、関係会社株式が870百万円増加した一方で、のれんが453百万円、機械装置及び運搬具（純額）が336百万円、建物及び構築物（純額）が165百万円、その他（投資その他の資産）が232百万円それぞれ減少したことであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は40,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,569百万円の増加となりました。

流動負債は16,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が436百万円減少したことであります。

固定負債は23,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,033百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が1,805百万円、繰延税金負債が121百万円それぞれ増加したことであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が409百万円、利益剰余金が330百万円それぞれ減少したことであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、896百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備資金等であります。これらの資金につきましては、営業活動における収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについても長期的な視野で資金需要を認識しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金の残高は、20,500百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、12,075百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,817,100	63,835,500	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。また、単元株 式数は100株であります。
計	63,817,100	63,835,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	63,817,100	-	15,977	-	15,977

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,808,700	638,087	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	普通株式 63,817,100	-	-
総株主の議決権	-	638,087	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式3,077,900株(議決権30,779個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式132,000株(議決権1,320個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式3,077,900株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

2. 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として所有する株式132,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,826	12,075
受取手形及び売掛金	10,306	11,442
電子記録債権	89	78
商品及び製品	2,257	2,047
仕掛品	2,062	1,956
原材料及び貯蔵品	1,656	1,773
その他	1,923	2,108
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	30,118	31,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,548	31,579
減価償却累計額	20,323	20,520
建物及び構築物(純額)	11,224	11,059
機械装置及び運搬具	40,048	40,205
減価償却累計額	30,835	31,328
機械装置及び運搬具(純額)	9,213	8,876
土地	3,682	3,682
建設仮勘定	649	573
その他	5,936	6,020
減価償却累計額	4,602	4,684
その他(純額)	1,333	1,335
有形固定資産合計	26,103	25,527
無形固定資産		
のれん	24,281	23,827
特許権	1,871	1,770
その他	1,122	1,085
無形固定資産合計	27,274	26,683
投資その他の資産		
関係会社株式	74	945
退職給付に係る資産	1,460	1,578
繰延税金資産	1,531	1,481
その他	1,035	802
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	4,089	4,796
固定資産合計	57,467	57,007
資産合計	87,586	88,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,212	7,221
電子記録債務	1,074	1,152
1年内返済予定の長期借入金	3,666	3,361
未払金	2,043	2,048
未払費用	562	805
賞与引当金	1,194	757
その他	1,147	1,091
流動負債合計	16,901	16,437
固定負債		
長期借入金	15,333	17,139
退職給付に係る負債	5,442	5,481
繰延税金負債	100	221
その他	752	819
固定負債合計	21,629	23,662
負債合計	38,530	40,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,977	15,977
資本剰余金	15,977	15,977
利益剰余金	18,807	18,477
自己株式	3,331	3,330
株主資本合計	47,431	47,101
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	30	106
為替換算調整勘定	1,676	1,267
退職給付に係る調整累計額	83	90
その他の包括利益累計額合計	1,624	1,284
純資産合計	49,055	48,385
負債純資産合計	87,586	88,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,756	14,713
売上原価	9,954	9,508
売上総利益	4,801	5,204
販売費及び一般管理費	4,404	4,246
営業利益	397	958
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	347	35
受取賃貸料	14	18
その他	7	28
営業外収益合計	373	88
営業外費用		
支払利息	21	21
持分法による投資損失	-	54
減価償却費	59	59
その他	27	2
営業外費用合計	108	137
経常利益	661	909
特別利益		
補助金収入	100	50
特別利益合計	100	50
特別損失		
固定資産除却損	1	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前四半期純利益	759	942
法人税、住民税及び事業税	112	240
法人税等調整額	211	138
法人税等合計	323	379
四半期純利益	435	563
親会社株主に帰属する四半期純利益	435	563

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	435	563
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	226	75
為替換算調整勘定	77	409
退職給付に係る調整額	19	6
その他の包括利益合計	168	340
四半期包括利益	267	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	222
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

ORTHOREBIRTH株式会社の株式を追加で取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、持分法適用の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実と認められ、連結貸借対照表の投資その他の資産の減少、連結損益計算書の営業外費用の増加が見込まれると考えられます。

(会計方針の変更)

(「リース」(IFRS第16号)の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より「リース」(IFRS第16号)を適用しております。これにより、借手は原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

なお、本会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,225百万円、3,077千株、当第1四半期連結会計期間3,224百万円、3,076千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。))と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役員及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。))が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度106百万円、132千株、当第1四半期連結会計期間106百万円、132千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員(住宅資金借入)	24百万円	従業員(住宅資金借入)	23百万円
計	24百万円	計	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	999百万円	1,133百万円
のれんの償却額	449	449

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,273	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	893	14.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金44百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,213	8,543	14,756	-	14,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	59	59	59	-
計	6,213	8,603	14,816	59	14,756
セグメント利益又は損失()	35	882	846	449	397

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,666	8,046	14,713	-	14,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	54	54	54	-
計	6,667	8,100	14,767	54	14,713
セグメント利益	790	617	1,407	449	958

(注)1.セグメント利益の調整額 449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円20銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	435	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	435	563
普通株式の期中平均株式数(株)	60,462,763	60,607,848
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円13銭	9円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	591,661	195,879
(うち新株予約権(株))	(591,661)	(195,879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間3,216千株、当第1四半期連結累計期間3,208千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

デクセリアルズ株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 口 由 祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。